

大阪の下町成長戦略を考える

標題をテーマにした「第10回自治フォーラムおおさか」に参加した。下町成長戦略について、空家活用を切り口にしたフォーラムであり、学ぶことが多かった。葛西リサさん「空家活用と社会貢献の両立をめざす一ひとり親向けシェアハウスの実践」、伊藤千春さんの生野区・桃谷での実践報告も興味深かったが、ここではA'ワーク創造館の高見一夫館長による「官民共の協働で市民のための地域経済政策を」について紹介する。大阪経済の現状と課題を考えるうえで参考になることが多かった。

『大阪の経済』と『大阪の成長戦略』大阪府・市(2018.3)により、大阪経済の現状と課題を提示する。そして、大阪の成長戦略に対する私見として2点あげる。一つは万博、IR等、市外からの集客や成長分野の議論が中心で、大阪の宝である既存の産業集積や地域経済への視点が弱い。もう一つは大阪府・市レベルの議論だけでなく、多様な各区・エリアの特徴に応じた地域経済政策が求められる。

今後の方向性として、市民のための地域経済成長戦略、産業集積の確保・発展、「人間を中心に置いた住みやすい」まちづくりと連動、地域資源の活用、産業に必要な労働力の確保・育成、多様な担い手の協働などをあげる。

具体的な提案として、次の4点を提起する。

提案1—下町の戦略「漏れバケツ理論」。地域に入ったお金をどれだけ地域内で「循環させ、滞留させるか」が大切。外部依存状態から自立レベルを上げることで外部との経済交流も活発になる。

提案2—「地域の産業・雇用創造チャート」で地域特性を活かした経済振興戦略を。「シューカレッジおおさか」開設など、西成区の大阪靴メーカー協同組合の取り組みは参考になる。

提案3—地域課題(困りごと)は地域活性化の種。企業やNPOが地域に小商い(スモールビジネス)、小さな仕事をいっぱい作る。

提案4—最大の地域資源は人のつながり(ソーシャル・キャピタル)。芦原橋アップマーケット、リノベーションで憩いスポット(芦原橋Salt valleyの誕生)。



(2018年10月4日)